

年間2万平方メートル、期間は、令和2年度から令和31年度にかけ合計60万立方メートルの砂入れが計画されている。また、コンクリートブロックを用いて沿岸方向に流出する砂を制御することで砂浜の安定を図るヘッドランド2基の整備も計画されている。

地域交通

都察 広一 議員

(創真の会)

問 経済圏連携の上で重要な成田空港第2ターミナルへのアクセスなど、広域アクセスの利便性強化対策について伺う。

答 (環境生活課長) 成田方面のアクセスについては、市民生活等においても重要である。また、多古本線は、複数の市町にまたがり広域的な移動を担う重要な地域間幹線系統であり、多古本線への影響を考慮した上で、議員が考えている機能強化というところをバス事業者と相談していきたい。

病院

田村 明美 議員

(日本共産党)

問 市民病院建て替えスケジュールを伺う。

答 (病院事務局長) 令和5年度に用地取得、6年度から基本設計、実施設計、7年度の終わりに工事に入り、9年10月頃竣工を見込んでいます。

問 新病院は、80床(一般病床は60床、療養型の地域包括ケア病床は20床)という説明だが、少ないのではないか。

答 (病院事務局長) 今後の入院患者数の動向、感染症への対応を踏まえ、検討している。できるだけ個室化を図りたい。個室化により、病室使用に口スがなく、90床、100床と同様の活用状況が考えられ、80床で十分ではないかと考えている。

問 個室化の件、公立病院が差額ベッド料(個室料金)を付加できるのは、全ベッドの30%が上限である。特別個室には差額ベッド料を付加し、一般個室は付加しないということか。患者本人の要望ではなくて、病院側の都合または治療のために必要という理由で個室(特別室)に入る場合は、差額ベッド料は徴収できないのではないか。

答 (病院事務局長) そのとおりである。病院側の都合による場合は、差額ベッド料は徴収できない。現在も取っていない。

問 産婦人科医の不足は、病院事業管理者から実態が切々と語られたが、行政の努力で産婦人科の開設目標を持っていただきたい。

答 (市長) 議員の訴えも当然であると思うので、調査研究していきたい。

問 建設候補地を伺う。

答 (病院事務局長) 3か所に絞られた。1点目はそうさぬくもりの郷の隣接地、2点目はそうさ記念公園の北側、3点目は八日市場駅の南側。建設候補地を①地域医療・患者・市民の利便性の視点②地域医療連携の視点③まちづくりの視点④建築の視点⑤土地取得の視点⑥財政面の6つの視点から検討中である。

林 明敏 議員

(市民クラブ)

問 病院の経営形態については、旭中央病院やさんむ医療センターと同じように地方独立行政法人がよいと考えるが、経営形態それぞれの

特徴を伺う。

答 (病院事務局長) 地方公営企業法の一部適用については、基本的な経営形態である。地方公営企業法全部適用の一部適用との大きな違いは、事業管理者を置くことや事業管理者が職員の任免等を行うということ、医療環境の変化に即応した職員の採用が可能になる。

地方独立行政法人に関しては、地方公共団体が設置する法人である。地方公共団体が示した中期目標に基づき、政策医療を実施、また独立した法人のため、職員の身分は地方公務員から法人の職員になることが大きな違いである。

医療・健康・福祉

武田 光由 議員

(公明党)

問 前立腺がんや膀胱がんを患った男性が使用済み尿漏れパッドなどを捨てる場所に困るケースが生じていると思うので、男性用トイレにもサニタリーボックス(ごみ箱)を設置すべきと考えるがいかがか。

答 (市長) 公共施設への設置について、関係課と調整の上、設置を検討したい。

問 障害や難病を抱えた人が必要な支援をあらかじめ記しておく、緊急時や災害時などに周囲の配慮や手助けをお願いしやすくする「ヘルプマーク」や「ヘルプカード」の本市における配布状況と周知について伺う。

答 (福祉課長) 令和4年8月末現在で、ストラップ型のヘルプマークは93個、ヘルプカードは569枚配布をしている。今後も多くの市民に知ってもらえるよう、ポスターやパンフレット、ホームページ等による周知に努めていきたい。

問 デジタル障害者手帳の導入について伺う。

答 (市長) 障害者手帳を携帯しなくても障害情報を示すことができ、導入のメリットがあると認識している。今後、先進自治体等を参考に導入を検討していきたい。

問 新型コロナウイルス感染症による後遺症対策の現状と対応について伺う。

答 (市長) 後遺症に関する市民からの相談は少ない状況だが、治療や療養が終わっても身体の異変や体調が優れないなどの相談があった場合は、まず、かかりつけ医への相談を案内している。また、